

## 5 健やか・快適環境創造プロジェクト

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	<b>5</b>	<b>健やか・快適環境創造プロジェクト</b>
--------	----------	-------------------------

政策	<b>1</b>	<b>生涯現役で活躍できる社会の創出</b>	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>人生90年時代を迎え、誰もが生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくためには、いくつになっても学び直しができ、活躍できる社会を実現する必要があります。</p> <p>このため、学び直しの機会についての情報提供を行うとともに、長年の経験によって培われた知識や技術を生かした活動の場や、高齢者の体力等の適性を考慮した就労機会の創出を図ります。</p>					
平成30年度の主な取り組み状況	項 目			頁	担当部局
	○ 「就業のための学び直し情報」と多様な学習機会の提供			P.90	県民生活部・教育委員会
	○ 農業に関する学び直しの支援			P.91	農政部
	○ 福祉・介護分野へ的高齢者の就労の支援			P.91	福祉保健部
	○ 植物工場などの農村高齢者就業機会の確保			P.91	農政部
	○ ものづくり産業を支える技能の伝承			P.92	産業労働部
	○ 地域等における高齢者の生きがいつくりの推進			P.92	福祉保健部
	○ 地域づくりを担う高齢者の人材育成			P.92	教育委員会
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			4,625 百万円	
	前年度までの事業費			3,571 百万円	
	本年度の事業費			1,054 百万円	
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	高齢者（65歳以上）就職率	20.6% (H26)	26.0% (H31)	26.0% (H30)	100.0
	ことぶきマスターの派遣件数（累計）	—	600件 (H31)	370件 (H30)	61.7
	60歳以上の生涯学習推進センター利用者数	11,765人 (H26)	12,400人 (H31)	13,301人 (H30)	241.9

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 「就業のための 学び直し情報」 と多様な学習 機会の提供  【生涯学習文化課】 【社会教育課】	社会教育振興費 ( 372,554) 371,378  図書館費 ( 289,934) 279,973	<p>県民の生涯にわたる自主的・主体的な学習活動を支援し、就業を促すため、「就業のための学び直し情報」等の提供とともに、生涯学習推進センターや県立図書館、県立科学館において多様な学習機会の提供に努め、学習内容や資料の充実を図った。</p> <p>これにより、県民の生涯学習活動の促進と地域の文化の発展に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまなしまなびネットワークシステムによる学習情報の提供 新規掲載情報数 1,322 件</li> <li>・生涯学習推進センターでの各種講座の開催 244 講座 572 回 参加者 11,951 人</li> <li>・県立図書館の機能充実 講演会・セミナー等の開催 74 回 参加者数 8,952 人 図書資料の購入 12,383 冊</li> <li>・県立科学館における特別企画展の開催 2 回 入場者数 31,235 人</li> </ul>
② 求職者への能力 開発情報の 提供と職業訓 練の実施  【労政雇用課】 【産業人材育成課】	職業能力開発校費 ( 156,295) 129,915  雇用対策費 ( 31,776) 29,496	<p>求職者の新たなチャレンジを支援するため、求職者の態様等に応じた総合的な窓口であるやまなし・しごと・プラザにおいて、就業に向けた能力開発に関する情報提供を行うとともに、就業支援センター、峡南高等技術専門学校、農業大学校などと連携して、求職者に対する職業訓練を実施した。</p> <p>これにより、求職者の就業に寄与した。</p> <p><b>【情報提供】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまなし・しごと・プラザ（求職者総合支援センター）における情報提供 相談件数 366 件</li> </ul> <p><b>【職業訓練】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業科訓練を 2 コースで実施 修了者 40 人 就職者 31 人 就職率 77.5%（中途退校就職者を含む。）</li> <li>・求職者訓練を 35 コースで実施 修了者 349 人 就職者 172 人 就職率 49.3%（中途退校就職者を含む。）</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 農業に関する 学び直しの支 援  【農業技術課】	農業改良普及費 ( 1,942) 1,942	<p>農業に関する学び直しの機会を提供し、多様な担い手を確保するため、農業大学校の就農トレーニング塾において、実践的な農業体験研修を実施した。</p> <p>これにより、就農意欲の向上、新規就農者の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業体験研修の実施 26回</li> <li>・週末農業塾の実施 60回</li> </ul>
④ シルバー人材 センターへの 支援  【労政雇用課】	雇用対策費 ( 6,943) 6,943	<p>「生涯現役社会」の実現に向けた高齢者の就労促進を図るため、県シルバー人材センター連合会が行う高齢者の就業機会の拡大に向けた取り組みを支援した。</p> <p>これにより、事業の普及啓発や技能研修などを通じて、就業実人員の増加につなげるなど高齢者の就労の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約件数 26,016件</li> <li>・就業実人員 4,421人</li> </ul>
⑤ 福祉・介護分 野への高齢者 の就労の支援  【福祉保健総務課】 【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 1,829) 1,144	<p>介護従事者や配食等の生活支援サービスの担い手として高齢者の就労を促進するため、福祉人材センターが実施する求人・求職のマッチング強化事業等を通じて、高齢者への働きかけや就労支援を強化するとともに、市町村が設置する生活支援コーディネーターの養成研修等を開催した。</p> <p>これにより、高齢者の就労等の活躍の機会の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉人材センターを通じた高齢者（65歳以上）の就職 3人</li> <li>・生活支援コーディネーター養成・スキルアップ研修の開催 2回 参加者72人</li> </ul>
6 植物工場など の農村高齢者 就業機会の確 保  【果樹・6次産業振興課】	果樹園芸等振興費 ( 899,325) 158,850 [ 677,825]	<p>身体への負荷が少なく高齢者でも作業が可能であり、品質管理の高度化が期待できる植物工場などにより、野菜産地の競争力の確保と雇用創出を図るため、参入した農業法人が行う施設整備に対し支援した。</p> <p>これにより、植物工場などの農村高齢者就業機会の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・植物工場等の施設整備への助成 1件</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 農山村と連携した企業の農園づくりの促進  【農村振興課】	———	<p>企業の受け入れを実施している組織からの情報収集、企業等が関心をもつ体験メニューの情報発信を行い、県外企業の社員教育や福利厚生の中としての活用を促す取り組みを実施した。</p> <p>これにより、農山村と企業が連携した農園づくりの促進に寄与した。</p> <p>・農業参入フェアへの参画 平成 30 年 11 月</p>
⑧ ものづくり産業を支える技能の伝承  【産業人材育成課】	職業能力開発振興費 ( 3,374) 3,374	<p>切削加工及び金型製作の技能など本県のものづくり産業を支える基幹的技能について、高度熟練技能士や一級技能士などが長年の経験に基づいた専門的な技能を伝承するため、若年技能者等を対象とした研修等を実施した。</p> <p>これにより、高度熟練技能者等から若年技能者等への技能の伝承に寄与した。</p> <p>・やまなし匠の技・伝承塾の実施 15 日間            指導員 10 人 修了者 13 人</p>
⑨ 地域等における高齢者の生きがいの推進  【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 49,866) 49,219	<p>長年の経験によって培われた知識や技能を持つ高齢者等を認定するとともに、人材バンクに登録し、地域や施設の行事等で活動してもらう、ことぶきマスター制度を推進した。また、ボランティア、老人クラブ活動などの地域貢献活動や生きがい就労などを支援した。</p> <p>これらにより、高齢者の地域貢献活動などが促進され、高齢者の生きがいの創出に寄与した。</p> <p>・ことぶきマスターの派遣件数 139 件            ・老人クラブが行う地域貢献活動への支援 27 団体</p>
⑩ 地域づくりを担う高齢者の人材育成  【社会教育課】	社会教育振興費 ( 23,393) 22,127	<p>高齢者に継続的かつ自主的な学習の場を提供し、地域の課題を知り、地域に貢献する意識の醸成を推進した。</p> <p>これにより、高齢者の生きがいの創出や新たな縁・絆の構築、地域の活性化に貢献できる人材の育成に寄与した。</p> <p>・山梨ことぶき勸学院の運営 6 教室 生徒数 311 人            ・山梨ことぶき勸学院の運営協議会の開催 2 回</p>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	2	安心して暮らせる地域づくり	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	21	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b>          安心して暮らせる地域づくりのためには、介護の必要性、障害や治療の難しい病気の有無などにかかわらず、住み慣れた地域で引き続き暮らせる仕組みづくりを進める必要があります。          このため、人材の確保や施設整備等により、必要なサービスが提供される体制づくりに取り組みます。また、自殺、犯罪などを未然に防止するため、相談・防犯体制を整え、必要な支援を行います。</p>					
平成30年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 高齢者を地域で支える体制づくりと計画的な施設整備の促進		P.95	福祉保健部	
	○ 障害者差別解消のための意識啓発と相談体制の構築		P.97	福祉保健部	
	○ 難病患者と小児慢性特定疾病児童等の支援の推進		P.98	福祉保健部・子育て支援局	
	○ 自殺防止対策の推進		P.98	福祉保健部	
	○ 空き家対策の推進		P.100	国土整備部	
	○ 消費者施策の総合的な推進		P.101	県民生活部	
	○ 電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進		P.102	警察本部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		11,086 百万円		
	前年度までの事業費		8,992 百万円		
	本年度の事業費		2,094 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	県内の介護施設等に従事する介護職員数	10,737 人 (H25)	13,283 人 (H30)	13,029 人 (H29)	98.1
	県民の自殺死亡率	22.2 人/10 万人 (H26)	19.5 人/10 万人 (H31)	16.2 人/10 万人 (H29)	222.2
	民間企業における障害者の実雇用率	1.79% (H26)	2.0% (H31)	1.99% (H30)	95.2
	住宅対象侵入窃盗の認知件数	514 件 (H26)	462 件 (H31)	267 件 (H30)	475.0

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 福祉・介護人材の確保・定着支援  【福祉保健総務課】 【健康長寿推進課】	社会福祉総務費 ( 50,010) 44,717  老人福祉費 ( 12,586) 9,047	福祉・介護人材の確保のため、介護福祉士などの潜在的有資格者等の再就業や介護従事者等の定着を促した。また、介護従事者の処遇改善の取り組みを支援するとともに、介護ロボットの導入や施設内保育施設の運営支援などによる介護職場の労働環境の改善・向上を図った。 これにより、働きやすい職場づくり等を促進し、福祉・介護人材の確保・定着に寄与した。 ・福祉人材センターを通じた就職者 36人 ・モデル給与規程・就業規則の活用 ・各種研修参加のための代替要員確保への支援 助成件数 21件 ・介護施設内保育施設への運営支援 助成件数 1件 ・介護ロボットの導入支援 助成台数 13台 ・介護指導者養成研修 参加者 1人 ・介護指導者フォローアップ研修 参加者 1人
2 介護予防の促進  【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 1,829) 1,144	市町村が実施する介護予防事業を担う事業者やNPO等の養成を図るため、研修会を開催するとともに、意識の高い継続的な取り組みにつながるよう、アドバイザーの派遣等により住民主体の介護予防の取り組みを行う市町村を支援した。 これにより、市町村における介護予防への取り組みが進み、高齢者の介護予防に寄与した。 ・事業者・NPO等への総合事業参入研修会等の実施 担い手養成のための研修の開催 2回 参加者 92人 ・住民主体の介護予防プログラムの普及 アドバイザーの派遣 12市町村

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 高齢者を地域で支える体制づくりと計画的な施設整備の促進  【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 599,922) 595,723	<p>地域全体で高齢者を支える地域づくりのため、地域包括支援センター等の職員の資質向上を支援するとともに、高齢者の多様なニーズに対応する地域密着型サービス施設等の計画的な整備を促進した。</p> <p>これにより、地域包括ケアシステムの中核となる市町村の取り組みを促進し、高齢者やその家族を地域全体で支える地域づくりに寄与した。</p> <p><b>【体制づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター等の職員研修の開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>新任職員研修 平成30年7月 参加者36人</li> <li>現任職員研修 平成30年11月 参加者59人</li> <li>ケアマネジメント支援に関する研修 平成31年1月・2月 参加者43人</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【施設等の整備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホームの整備 87床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所の整備 3事業所</li> </ul>
④ 認知症への理解の推進と見守り体制づくりの促進  【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 38,741) 38,736	<p>認知症サポーター等の養成を通じて、認知症への県民の理解を深めるとともに、見守り体制推進研修の実施等により、各市町村におけるSOSネットワークの構築や自治体間の連携の強化など見守り体制の整備を促進した。</p> <p>これにより、認知症理解の普及や地域全体で見守り、支え合う体制づくりの促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーターの養成 10,190人 累計 100,001人</li> <li>・認知症キャラバンメイトの養成 141人 累計 1,647人</li> <li>・山梨県市町村認知症連絡会の開催 2回 参加者131人</li> <li>・認知症サポート事業所の登録 624事業所</li> </ul>



施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 認知症予防の普及と相談・早期診断・対応体制の整備・拡充  【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 17,421) 16,736	<p>認知症予防の普及促進を図るとともに、若年性認知症を含めた本人・家族からの相談体制の充実、早期診断・対応体制の強化を行うことにより、県内のどこに住んでいても適切な予防・相談・医療・介護サービスが受けられる体制の整備・拡充を図った。</p> <p>これにより、認知症高齢者の増加に対応するための認知症予防の普及と地域における相談、医療・介護サービス提供体制の整備に寄与した。</p> <p><b>【予防】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民主体の介護予防プログラムの普及 アドバイザーの派遣 12 市町村</li> </ul> <p><b>【相談】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症コールセンターの運営 介護の悩み等に関する相談への対応 121 件</li> </ul> <p><b>【早期診断・対応体制】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援チーム員研修の開催 2回 参加者 11 人</li> <li>認知症に関する早期診断・対応体制の強化 認知症サポート医の養成 5 人 累計 64 人</li> <li>認知症疾患医療センターの設置 4 病院 (中北、峡東、峡南、富士・東部圏域)</li> </ul>
⑥ 障害者に対する就職前から就労定着までの支援の推進  【障害福祉課】	知的障害者福祉費 ( 675) 492	<p>就職前から就労定着までの支援を行うため、障害者就業・生活支援センターを支援拠点として、障害者及び企業の求めに応じて県版障害者ジョブコーチを職場等に派遣した。</p> <p>これにより、本県の障害者の雇用率 (1.99%、全国平均 2.05%) の上昇や一般就労人員の増加 (平成 30 年度 81 人) に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県版障害者ジョブコーチの派遣 131 回</li> <li>派遣対象障害者数 19 人</li> <li>ジョブコーチエリアミーティングの開催 4 回</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 農業と福祉が連携した障害者就労の促進  【障害福祉課】 【農村振興課】	身体障害者福祉費 ( 12,217) 7,836	障害者の自立に向け、働く場の拡大や収入の増加を図るため、平成30年4月に農福連携推進センターを設置し、農業分野での施設外就労のマッチングや、参入を希望する福祉施設へ支援を行った。 これにより、農福連携の取り組みが推進された。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設外就労のマッチング 27件 参加者 延べ601人</li> <li>・農業に取り組む施設へ初期投資補助 3件</li> <li>・農福連携セミナーの開催 平成31年3月 参加者80人</li> </ul>
⑧ グループホームや就労系サービス施設の充実に向けた支援  【障害福祉課】	知的障害者福祉費 ( 168,462) 92,251 [ 56,700]	障害者の自立や地域への定着を促進するため、グループホームや就労系サービス事業所等の整備を行う社会福祉法人等を支援した。 これにより、障害者の日常生活及び就労環境の向上に寄与した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労系サービス事業所等の整備を行う社会福祉法人等への支援 5法人</li> </ul>
9 障害者差別解消のための意識啓発と相談体制の構築  【障害福祉課】	社会福祉総務費 ( 8,040) 4,807	障害の有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合いながら共に支え合い、障害者が生きがいを持って幸せに暮らすことができる社会を実現するため、障害を理由とする差別解消についての事業者や県民の意識啓発を図るとともに、山梨県障害者幸住条例に基づく相談体制を整備した。 これにより、障害や障害者に対する県民の理解が深まるとともに、障害者差別に関する相談支援体制の充実に寄与した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまなし心のバリアフリー宣言事業所の登録 721事業所</li> <li>・やまなし心のバリアフリー推進ポスター標語の募集</li> <li>・県政出張講座の実施 13回 参加者延べ約770人</li> <li>・障害者差別解消推進員の設置 2人</li> <li>・障害者差別地域相談員を全市町村に設置 45人</li> <li>・障害者差別に関する相談件数 57件</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑩ 難病患者と小児慢性特定疾病児童等の支援の推進  【健康増進課】 【子育て政策課】	予 防 費 ( 859,078) 819,777  公衆衛生総務費 ( 157,144) 136,837	難病患者と小児慢性特定疾病児童等の医療費を支援するとともに、難病相談支援センターや専門の支援員等により、療養生活や慢性的な疾病を抱える児童等の健全育成、進学・就労など自立に向けた相談などに対応し、必要に応じて関係機関との調整等を行った。 これにより、患者・児童等の経済的・精神的負担の軽減に寄与した。 <b>【難病】</b> ・難病患者の医療費助成 4,518 件 ・難病相談支援センター利用 480 件 <b>【小児慢性特定疾病】</b> ・小児慢性特定疾病児童等の医療費助成 577 件 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援相談件数 保健所実施分 927 件 自立支援員実施分 279 件
11 自殺防止対策の推進  【障害福祉課】	精 神 保 健 費 ( 9,463) 8,087	平成 28 年 12 月に策定した「山梨県自殺対策推進計画」に基づき、自殺防止センターを拠点として、自殺実態の調査研究、自殺未遂者等に対する相談支援、ゲートキーパー*の役割を担う人材の養成などの対策を一体的に推進するとともに、県民の自殺防止に対する意識の醸成など、県民全体で自殺防止対策を推進した。 また、平成 29 年 7 月に見直された国の自殺総合対策大綱の内容を踏まえ、本計画の改定を行った。 これにより、自殺を未然に防止するための環境整備に寄与した。 ・こころの健康相談統一ダイヤルの相談件数 1,218 件 ・ゲートキーパー養成指導者研修の開催 平成 30 年 7 月・8 月 修了者 47 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
12 ひきこもり支援体制の整備 【障害福祉課】	精神保健費 ( 5,268) 4,843	<p>「山梨県ひきこもり地域支援センター・ひきこもり相談窓口」において、ひきこもりに特化した相談を随時受け付けるとともに、身近な地域で包括的・継続的な支援が実施できるよう関係機関との連携体制を構築することにより、ひきこもり状態にある当事者・家族への支援を行った。</p> <p>また、身近な支援機関である市町村等へのサポート機能の拡充・強化を図った。</p> <p>これにより、ひきこもり状態にある当事者・家族が適切な支援を受けられる体制整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもり相談窓口の相談件数 421件</li> <li>・ひきこもり支援検討会議の開催 平成30年10月、平成31年3月</li> <li>・ひきこもり地域支援者研修 [基礎研修] 平成30年6月 [応用研修] 平成30年11月</li> </ul>
13 セーフティネット機能の充実・強化 【福祉保健総務課】 【子ども福祉課】	社会福祉総務費 ( 47,053) 38,680  生活保護総務費 ( 20,642) 15,174  扶助費 ( 206,399) 184,817	<p>生活に困窮している方の自立を支援するため、相談窓口を設置し、就労支援や生活支援等を実施するとともに、生活保護制度の適切な運営を推進した。</p> <p>これにより、生活保護制度の適正な運用が図られるとともに、生活困窮者の自立促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活福祉資金貸付額 19,737千円 貸付件数9件</li> <li>・自立支援プラン作成件数 8件</li> <li>・生活保護制度の適正実施を目的とした実施機関への指導監査の実施 14福祉事務所 延べ46日</li> </ul>
14 ユニバーサルデザインの普及啓発の推進 【政策企画課】	企画総務費 ( 1,000) 989	<p>全ての人にとって住みやすいユニバーサルデザイン*に対する県民の理解を深めるため、セミナーを開催するなど普及啓発を行った。</p> <p>これにより、年齢、性別、国籍、障害の有無など、個人の様々な状況に関わらず、安心して暮らせる地域づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニバーサルデザイン・セミナー等の普及啓発の実施 セミナーの開催 2回</li> <li>・やまなしユニバーサルデザイン表彰の実施 平成31年3月</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑮ コンパクトな まちづくりの 促進  【都市計画課】	都市計画総務費 ( 21,744)  [ 21,273]	<p>コンパクトな生活拠点を地域交通ネットワークで結ぶ「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方を踏まえ、将来にわたり安心して暮らせるコンパクトなまちづくりを実現するため、市町村が定める計画（立地適正化計画）策定等を支援した。</p> <p>これにより、県内市町村におけるコンパクトなまちづくりへの取り組みが促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定に向けた市町村ヒアリングの実施 2回</li> </ul>
⑯ 空き家対策の 推進  【住宅対策室】	住宅総務費 ( 3,166) 1,485	<p>空き家対策を推進するため、空き家所有者等からの相談体制を整備するとともに、個々の相談への対応や基礎知識の習得のため無料相談会やセミナーを開催した。また、空き家の各分野に関する市町村との情報共有を行い、対策計画策定や危険空き家の除却などに向けた市町村への情報提供や技術的助言等の支援を行った。</p> <p>これにより、空き家に関する適切な情報把握等が進み、安心して暮らせる地域づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村への支援に係る関係民間団体との連携 8団体</li> <li>・空き家等対策市町村連絡調整会議の開催 4回</li> <li>・空き家等対策計画策定の技術的支援</li> <li>・オール山梨空き家セミナー&amp;無料相談会の開催 4回</li> </ul> <p>セミナー参加者 約280人 相談会参加者 35人</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
17 消費者施策の 総合的な推進  【消費生活安全課】	消費者行政費 ( 44,056) 39,339  県民生活センター費 ( 27,678) 27,654	<p>消費者安全法等関係法令の改正や国の新たな消費者基本計画などを踏まえ、安全で安心な県民生活の実現を図るため、平成 28 年 3 月に策定した「山梨県消費者基本計画」に基づき、複雑・多様化する消費者問題に的確に対応した消費者施策を総合的に推進した。</p> <p>これにより、消費者の保護が図られ、消費者トラブルの未然防止など消費者の安全確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県消費者基本計画の普及 消費者安全確保推進会議の開催 2 回</li> <li>・消費者施策・事業の推進 消費者行政活性化推進事業費補助金による支援 16 市町村 大学と連携した消費者啓発講座の実施 11 回 参加者 857 人 消費生活協力員の委嘱 83 人 消費生活情報誌の発行 年 4 回 計 71,000 部 テレビスポットによる啓発 534 回 苦情相談処理 4,643 件 県民生活センター出前講座の実施 135 回 参加者 8,860 人</li> </ul>
18 食の安全・安心確保対策の 推進  【消費生活安全課】	消費者行政費 ( 2,292) 1,602	<p>消費者が安全にかつ安心して消費できる食品等の生産及び供給の拡大を通じ、健康で安心できる豊かな県民生活を実現するため、平成 29 年 3 月に策定した「第 2 次山梨県食の安全・安心推進計画」に基づき、食の安全・安心確保対策を推進した。</p> <p>これにより、消費者の食の安全・安心に対する意識の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食の安全・安心確保対策の推進 食品表示ウォッチャーの委嘱 79 人 食の安全・食育推進大会の開催 平成 30 年 9 月 参加者 200 人 食に関する情報・意見交換会の開催 3 回</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
19 電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進  【警：生活安全企画課】 【警：捜査第二課】	———	<p>電話詐欺の被害者に占める割合が高い高齢者の「抵抗力」「免疫力」を高めるため、高齢者のみならずその家族等に対し、電話に潜む危険性や犯行手口の注意点、予防対策等を周知するなど、社会全体で被害防止対策を推進した。</p> <p>これにより、電話詐欺被害防止に対する意識が高まることで県民の財産の保護に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者世帯を対象とした個別訪問による防犯指導・注意喚起 3,393 件</li> <li>・被害阻止 79 件（14,306,200 円）</li> <li>・情報発信 257 回（ふじ君安心メール等）</li> </ul>
20 自主防犯ボランティア団体の活動促進と連携強化  【警：生活安全企画課】 【県民生活・男女参画課】	刑事警察費 ( 421) 374	<p>地域における主体的な自主防犯活動を促進するため、自主防犯ボランティア団体が使用する青色回転灯を貸与することなどにより防犯パトロールカーの増車を支援し、自主防犯ボランティア団体と合同パトロールを実施するとともに、団体相互間、関係機関・団体等との連携強化と活動の促進を図るため、研修会を開催した。</p> <p>これにより、自主的な防犯活動が促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯パトロールカーの増車 7 台</li> <li>・合同パトロールの実施 381 回</li> <li>・自主防犯ボランティア団体連絡協議会連合会研修会の開催 平成 30 年 12 月 参加者 81 人</li> </ul>
21 北富士演習場問題解決に向けた取り組み  【北富士演習場対策課】	企画総務費 ( 3,573) 2,522	<p>北富士演習場について、全面解消、平和利用を目指し、段階的縮小を進めていくことを基本姿勢としながら、併せて演習場周辺の地域振興と民生安定を図った。</p> <p>これにより、北富士演習場の安定的使用と周辺地域の発展の両立に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北富士演習場対策協議会での協議 2 回</li> <li>・演習場賃料及び林野雑産物損失補償等に関する国との協議 2 回</li> <li>・渉外関係主要都道府県知事連絡協議会を通じての国への要請活動 平成 30 年 7 月</li> <li>・周辺整備事業等の推進に係る調整</li> </ul>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	3	県民の健康増進と医療の充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b>          県民が生きがいを持って生涯現役で活躍できる社会を実現するためには、健康寿命の延伸と県内の医療体制の充実を図る必要があります。          このため、生活習慣病予防や様々な疾病対策に取り組めます。また、身近な地域で必要な医療を受けられるよう、医療従事者の確保や救急医療、在宅医療をはじめとする医療体制の充実に取り組むとともに、県内医療の高度化に向け先進的な高度医療の積極的な導入に努めます。</p>					
平成30年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 健康寿命の延伸に向けた取り組みの推進		P.104	福祉保健部	
	○ 疾病対策の推進		P.105	福祉保健部	
	○ 医師・看護職員の確保・定着、地域や診療科偏在解消の推進		P.106	福祉保健部	
	○ 周産期医療体制の整備		P.107	福祉保健部	
	○ 救急医療体制の整備		P.107	福祉保健部	
	○ ドクターヘリの効果的運用		P.108	福祉保健部	
	○ 先進的な高度医療の導入		P.108	福祉保健部・子育て支援局	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		6,372 百万円		
	前年度までの事業費		4,854 百万円		
	本年度の事業費		1,518 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	健康寿命	男性 71.20 歳 女性 74.47 歳 (平均寿命 男性 79.58 歳 女性 86.63 歳) (H22)	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸 (H31)	男性 73.21 歳 女性 76.22 歳 (H28) (平均寿命 男性 80.85 歳 女性 87.22 歳) (H27)	達成
	がん年齢調整死亡率	72.3 (人口10万対) (H25)	69.0 (人口10万対) (H30)	67.8 (人口10万対) (H29)	136.4
	医師数	1,840 人 (H24)	1,990 人 (H30)	1,924 人 (H28)	56.0
	高次医療機関への30分アクセス圏人口カバー率	64% (H26)	70.9% (H31)	68.6% (H30)	66.7

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載



# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 健康寿命の延伸に向けた取り組みの推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 ( 8,639) 6,721	<p>県民が生き生きと健やかに暮らせる社会を実現するため、「健やか山梨 21」に基づいて、個人の生活習慣の改善及び個人を取り巻く家庭、学校、地域、職場等の社会環境の改善を通じた生活習慣病の発症予防・重症化予防を図り、健康寿命の延伸や市町村間の健康格差の縮小の実現を目指した。</p> <p>これにより、健康に対する県民の意識向上及び実践の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健やか山梨 21 推進会議の開催 3 回</li> <li>・地域・職域保健連携推進協議会の開催</li> <li>・アクションプランに基づく健康づくり施策の実施</li> <li>・健やか山梨 21 (第 2 次) 中間評価及び健康寿命の長い要因分析の実施</li> <li>・やまなし健康寿命延伸プロジェクト支援事業 3 市モデル事業</li> </ul>
② 口腔の健康づくりの推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 ( 4,777) 4,364	<p>口腔の健康づくりを通じて全ての県民が心身ともに健やかで心豊かな生活ができる社会の実現を目指すため、歯科疾患の予防対策や口腔機能の維持・増進を図る「8020 運動」を推進した。</p> <p>これにより、県民の歯科保健に係る知識の向上及び歯科医療関係者、施設従事者等の質の向上等が図られ、生涯を通じた口腔の健康づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医療従事者や施設従事者を対象とした研修会の開催                         <ul style="list-style-type: none"> <li>8020 運動推進事業 6 回</li> <li>口腔保健推進事業 2 回</li> </ul> </li> <li>・歯科保健関係指導者講習会の開催 平成 30 年 8 月 参加者 149 人</li> </ul>
③ 食育運動の推進 【消費生活安全課】	消費者行政費 ( 9,076) 7,236	<p>全ての県民が、生涯を通じて心身ともに健康で生き生きと暮らして行くため、平成 28 年 3 月に策定した「第 3 次やまなし食育推進計画」に基づき、県民運動として食育を推進した。</p> <p>これにより、地域団体や保育所等が一体となって食育推進に取り組む気運の向上が図られ、県民の食に対する意識の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭、学校、地域等が連携した食育の推進                         <ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進シンポジウムの開催 平成 30 年 6 月 参加者 260 人</li> <li>食育推進協議会幹事会の開催 平成 30 年 5 月</li> <li>「やまなしの食」の認定 郷土食等 167 品目</li> <li>第 14 回食育推進全国大会山梨県実行委員会の開催 2 回</li> </ul> </li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 疾病対策の推進 【健康増進課】	成人病対策費 ( 70,178) 47,865 公衆衛生総務費 ( 1,116) 1,116 予 防 費 ( 104,118) 81,542	<p>がんや慢性腎臓病、肝炎、新型インフルエンザ等について、医療機関や市町村と連携しながら、予防、早期発見、早期治療、重症化予防のための取り組みを推進した。</p> <p>これにより、県民の健康維持・増進及び医療の充実に寄与した。</p> <p><b>【がん】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん対策推進協議会の開催 1回</li> <li>・がん登録作業 届出票約 7,691 件</li> <li>・遡り調査、生存確認調査の実施</li> <li>・子から親へのメッセージ事業 保育園等 109 園</li> <li>・がん患者サポートセンターでの相談 83 件</li> <li>・がん患者ピアサポート*研修の開催 年 4 回</li> <li>・普及啓発該当キャンペーン 5 箇所</li> </ul> <p><b>【慢性腎臓病】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CKD（慢性腎臓病）協議会の開催 3 回</li> <li>・病診連携医*の認定（新規及び更新） 152 人</li> <li>・クレアチニン検査*等費用助成 25 市町村</li> </ul> <p><b>【肝炎】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・B 型ウイルス性肝炎治療助成 503 件</li> <li>・C 型ウイルス性肝炎治療助成 242 件</li> <li>・フォローアップ初回精密検査費用の助成 7 人分</li> <li>・フォローアップ定期検査費用の助成 79 人分</li> </ul> <p><b>【新型インフルエンザ等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型インフルエンザ等対策会議の開催 5 回</li> <li>・新型インフルエンザ等対策訓練の実施 3 回</li> <li>・新型インフルエンザ等対策に必要な資機材の整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>個人防衛具 280 人分（入院 130 + 外来 150）</li> <li>パーテーション 3 台</li> <li>簡易ベッド 6 台</li> </ul> </li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 地域医療構想の策定と病床の機能分化・連携の推進  【医 務 課】	医 務 費 ( 40,714) 40,270	<p>高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービス提供の総合的な確保を図るため、各地域の医療機能ごとの必要病床数や医療提供体制を示す地域医療構想に基づき、医療機関の自主的な取り組みと医療機関相互の協議により病床の機能分化・連携が推進されるよう支援した。</p> <p>これにより、患者の状態に応じた適切な医療を地域において効果的かつ効率的に提供する体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想調整会議の開催 4回</li> <li>・病床転換等への支援 6件</li> </ul>
⑥ 在宅医療の充実  【医 務 課】	医 務 費 ( 23,708) 16,552  保健師等指導管理費 ( 33,317) 20,197	<p>在宅医療提供体制の充実を図るため、在宅医療に関する人材育成、拠点形成、多職種連携、普及啓発を推進するとともに、訪問看護の機能強化を図った。</p> <p>これにより、人材のスキルアップ、医療・介護の多職種連携、訪問看護ステーションのネットワーク化が促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療提供チームの活動を支援 9件</li> <li>・訪問看護支援センターの運営 1箇所</li> <li>・トータルサポートマネジャーの養成 9人</li> </ul>
⑦ 医師・看護職員の確保・定着、地域や診療科偏在解消の推進  【医 務 課】	医 務 費 ( 345,195) 340,723  保健師等指導管理費 ( 146,073) 145,619	<p>医師や看護職員の確保・定着、地域偏在是正のため、修学資金の貸与、医師のキャリア形成や医師不足病院の医師確保支援、看護学生や資格を持つ未就業の看護職員の県内就業促進に取り組んだ。産科など特に充実する必要がある診療科の専門研修を受ける者の支援等により診療科偏在の是正を推進した。</p> <p>これにより、医師修学資金貸与者のうち医師免許を取得した者の74.2%が卒業時に県内の医療機関に勤務し、また、看護職員の新卒者の県内就業率は76.3%となっており、医師や看護職員の確保に寄与した。</p> <p><b>【医師】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師修学資金の貸与 296人</li> <li>・地域医療支援センターの運営 1箇所</li> <li>・若手医師医療技術向上研修会の開催 8回</li> <li>・医師研修資金の貸与 23人</li> </ul> <p><b>【看護職員】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員修学資金の貸与 320人</li> <li>・地域就業支援相談会の開催 2回</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ 周産期医療体制の整備  【医 務 課】	医 務 費 ( 68,414) 67,660  保健師等指導管理費 ( 1,278) 1,027	<p>限られた医療資源を有効に活用し、安全な周産期医療を提供するため、周産期医療機関の機能分担と連携を図るとともに、身近な地域で健診や分娩ができる体制づくりなど、周産期医療体制の確保・充実を図った。</p> <p>これにより、平成 31 年 2 月から都留市立病院で分娩が再開されるなど、安全・安心な周産期医療体制の構築に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合・地域周産期母子医療センターへの支援 2 施設</li> <li>・都留市立病院が分娩再開のために行う医療機器整備への支援</li> <li>・助産師出向の実施 3 施設</li> </ul>
⑨ 救急医療体制の整備  【医 務 課】 【障害福祉課】	医 務 費 ( 292,237) 269,798  精 神 保 健 費 ( 66,687) 65,739	<p>医師不足、地域偏在が生じている中、軽症患者から重症・重篤患者まで、症状に応じた医療を適時・適切に提供するため、初期救急から三次救急までの救急医療体制の確保を図るとともに、精神科における 24 時間体制の救急受診相談を着実に実施し、適切な救急医療を提供した。</p> <p>これにより、救急医療が必要となった県民に対し、症状に応じた医療を 24 時間体制で提供するとともに、救急事案を適切にトリアージ*することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅当番医制の運営支援 9 地区</li> <li>・救命救急センターの運営支援 1 施設</li> <li>・小児救急医療体制整備の支援 2 施設 7 病院</li> <li>・精神科救急受診相談件数 905 件 (うち医療機関につなげた件数 242 件)</li> <li>・精神科救急連絡調整委員会の開催 平成 31 年 3 月</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑩ ドクターヘリの効果的運用 【医 務 課】	医 務 費 ( 247,132) 247,016	<p>ドクターヘリを活用し、迅速かつ円滑な患者への対応を図るため、効率的な運用を支援した。</p> <p>また、県内ゴルフ場支配人会とのゴルフ場を散水不要なランデブーポイント*として登録する協定に基づき、ランデブーポイントの拡充を図った。</p> <p>これにより、県民すべてに高度な救急医療を提供する体制が確保され、救命率の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドクターヘリ出動回数 581回</li> <li>・散水不要ランデブーポイントの確保 216箇所 (18増)</li> </ul>
⑪ 災害時医療救護体制の充実 【医 務 課】	医 務 費 ( 7,949) 2,987	<p>甚大な被害が想定される南海トラフ地震等に備えるため、実践的な訓練や災害医療関係者に対する研修・会議等を行い、災害時医療救護体制の充実に努めた。</p> <p>これにより、関係機関との連携が図られるとともに、災害医療に従事する人材の育成が進み、本県の災害対応力が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模地震時医療活動訓練等の実施 4回</li> <li>・災害医療関係者に対する研修・会議の開催 5回</li> </ul>
⑫ 先進的な高度医療の導入 【医 務 課】 【健康増進課】 【子ども福祉課】	医 務 費 ( 20,322) 19,530  児童福祉施設費 ( 428,589) 131,805 [ 295,707]	<p>県内医療の高度化を図るため、重粒子線治療などのがん治療の高度化の導入について調査・検討を行うとともに、化学療法の推進に寄与するゲノム解析*研究に対して支援した。</p> <p>また、「子どもの心のケア総合拠点 (仮称)」について、基本・実施設計を行うとともに、医療・福祉関係者などによる開設準備委員会等を設置し、全県的な支援ネットワークの構築などについて協議を進めた。</p> <p>これにより、高度医療の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・粒子線治療等高度医療に関する調査研究会の開催 平成31年3月</li> <li>・県立中央病院ゲノム解析センターへの支援 解析件数1,988件</li> <li>・子どもの心のケアに係る総合拠点 (仮称) 開設準備委員会の開催 平成29年7月～平成31年3月</li> <li>・子どもの心のケアに係る総合拠点 (仮称) 基本設計の公表 平成29年11月</li> <li>・子どもの心のケアに係る総合拠点建設工事着手 平成30年12月</li> </ul>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	4	「やまなしライフ・ワークスタイル」の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>リニア中央新幹線の開業を見据え、活発な交流や活動の舞台として本県の存在を高め、いくためには、豊かな自然など本県の魅力と大都市圏への利便性を積極的に享受できる「やまなしライフ・ワークスタイル」を強力に推進していく必要があります。</p> <p>このため、災害に強い自立・分散型エネルギー供給システムを備えた「リニア環境未来都市」の整備や新たなビジネス拠点の創出などの受入環境を整備するとともに、本県の魅力を積極的に情報発信し、本県への移住や二地域居住等の増加に取り組みます。</p>					
平成30年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 「リニア環境未来都市」の整備		P.110	リニア交通局	
	○ サテライトオフィスの整備促進		P.110	総 合 政 策 部	
	○ 県内への移住の促進		P.110	総 合 政 策 部 ・ 産 業 労 働 部	
	○ 都市農村交流の推進		P.111	農 政 部	
	○ 健康の維持・増進・回復を目的としたツーリズムの促進		P.111	観 光 部	
	○ やまなしの魅力の発信		P.111	総 合 政 策 部 ・ 観 光 部	
	○ ふるさと納税の推進		P.112	総 合 政 策 部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			1,199 百万円	
	前年度までの事業費			916 百万円	
	本年度の事業費			283 百万円	
成果指標の達成状況	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	やまなし暮らし支援センターを通じた移住者数（累計）	—	1,300 人 (H31)	582 人 (H30)	44.7
	滞在型市民農園における県外者の利用区画数（総計）	259 区画 (H26)	315 区画 (H31)	302 区画 (H30)	76.8
	ふるさと納税の本県への寄附件数（累計）	—	7,500 件 (H31)	3,774 件 (H30)	50.3

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 「リニア環境 未来都市」の 整備  【リニア推進課】	企画総務費 ( 52,577) 45,230	リニア駅周辺及びその近郊において、環境との共生や新たなライフスタイルが展開する「リニア環境未来都市」の整備の具体化に向けて、駅周辺の整備や駅近郊のまちづくりについて検討及び調査を行った。 ・ 駅周辺整備基本計画策定に向けた検討及び調査の実施 ・ リニア環境未来都市創造会議の開催 3回
② サテライトオフィスの整備 促進  【地域創生・人口対策課】	企画総務費 ( 5,157) 47 [ 2,246]	都内で企業向けセミナーを開催し、県内市町村の取り組みを紹介した。 これにより、市町村のサテライトオフィス*の誘致促進に寄与した。 ・ 誘致に向けた企業と自治体へのセミナー 平成30年10月
③ 政府関係機関 の地方移転の 推進  【政策企画課】	———	森林技術総合研修所の現地研修の一部を、県内の森林で行うとの方針が平成28年3月に示され、その実施に向けて林野庁との調整を行った。 これにより、全国から研修生が訪れ、本県の豊かな森林などの魅力発信に寄与した。 ・ 森林技術総合研修所による現地研修の実施 2回
④ 県内への移住 の促進  【地域創生・人口対策課】 【労政雇用課】	企画総務費 ( 44,156) 40,384  雇用対策費 ( 12,063) 11,752	移住者の増加を図るため、若年世代・子育て世代に向けたやまなしの魅力情報発信や、やまなし暮らし支援センターでの相談対応を行った。 これにより、空き家の利活用や本県への移住の促進に寄与した。 ・ 移住専門誌とタイアップした現地交流ツアーの実施 平成30年12月 参加者10人 ・ オール山梨移住セミナー&相談会の開催 平成30年9月 ・ 「移住希望地域ランキング2018」 山梨県4位 ・ 子育て山梨体験モニターツアーの実施 平成30年11月・12月 参加者20人 ・ やまなし暮らし支援センターの運営 ・ やまなし移住・定住総合ポータルサイトの構築

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 都市農村交流の推進  【農村振興課】 【耕地課】 【畜産課】	農業総務費 ( 2,800) 2,218  山村振興対策費 ( 181,170) 168,907  農地総務費 ( 1,606) 1,606	農村地域の魅力を生かして都市住民との交流を拡大するとともに、大規模災害発生時の県境を越えた相互協力にも資するよう、地域ぐるみの活動への支援や交流拠点の整備に対する支援等を実施した。 これにより、都市農村交流による農村地域の活性化に寄与した。 ・県外者向けの市民農園の整備等への支援 4箇所 ・地域ぐるみの農村の保全活動への支援 20地区 ・交流拠点施設の整備に対する支援 1地区 ・馬術競技場を活用した観光客向けのイベントの開催 こぶちさわ馬のまち祭り 平成30年11月
6 健康の維持・増進・回復を目的としたツーリズムの促進  【観光プロモーション課】	———	自然環境や地域資源を活かしたツーリズムを推進するため、温泉や森林、高原気候などの地域資源を活用した癒しや美容、食事などの健康プログラムの造成などの取り組みを支援した。 これにより、本県におけるウェルネスツーリズムが促進された。 ・ウェルネスツーリズム推進協議会等への出席及び助言 6回
⑦ やまなしの魅力の発信  【広聴広報課】 【観光プロモーション課】	広報費 ( 3,014) 3,014  企画総務費 ( 5,887) 5,602	立地や豊かな自然など、本県の魅力を多くの方に知ってもらうため、多様な広報媒体を活用して県外向けの情報発信を強化するとともに、「やまなし大使」など本県ゆかりの県外在住者等による魅力発信を促進した。 これにより、本県の魅力を多くの方に知ってもらい、山梨のイメージ向上に寄与した。 ・ソーシャルネットワークサービスを通じた魅力発信 1,202件 ・動画投稿サイトによる地域資源の情報発信 5件 ・やまなしサポーターズ倶楽部交流会の開催 平成30年9月 参加者316人



施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 ふるさと納税 の推進 【地域創生・人口対策課】	企画総務費 ( 6,008) 4,038	<p>多くの方に「ふるさとやまなし」を応援していただくため、ホームページなどの活用により、ふるさと納税制度の一層の周知を図った。</p> <p>これにより、644件、1,833万300円のふるさと納税を受納した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県ホームページや情報誌などによる情報発信、やまなしサポーターズ倶楽部交流会等でのPR啓発活動の実施</li> <li>・ふるさと納税寄附者への返礼品送付</li> </ul>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	<b>5</b>	<b>健やか・快適環境創造プロジェクト</b>
--------	----------	-------------------------

政策	<b>5</b>	<b>魅力あふれる景観・環境づくり</b>	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>県民生活が快適な環境の中で生まれ、多くの人々の交流を促進していくためには、本県の景観や自然が持つ魅力を維持し、更にそれを高めていく必要があります。</p> <p>このため、行政と民間が連携・協力し、魅力ある景観づくりを進めるとともに、地球温暖化対策や廃棄物対策、自然保護対策など総合的な環境保全に取り組みます。</p>					
平成30年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 電線類の地中化の推進		P.114	県土整備部	
	○ 眺望ポイントの環境整備		P.115	県土整備部	
	○ 地球温暖化適応策の推進		P.115	エネルギー局	
	○ エコライフの普及や省エネ定着のための県民運動の推進		P.116	エネルギー局	
	○ 自然環境保全に向けた取り組みの推進		P.117	森林環境部	
	○ 清流浄化対策の推進		P.117	森林環境部・ 農政部・県土整備部	
	○ 廃棄物適正処理の推進		P.118	森林環境部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			8,698 百万円	
	前年度までの事業費			6,998 百万円	
	本年度の事業費			1,700 百万円	
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	本県の魅力的な景観を代表する富士北麓地域の電線類地中化延長(総計)	17.3 km (H26)	30.8 km (H31)	28.9 km (H30)	85.9
	県内の温室効果ガス排出量	6,347千t-CO <sub>2</sub> (H23)	5,649千t-CO <sub>2</sub> (H28)	6,044千t-CO <sub>2</sub> (H27)	43.4
	一人一日当たりごみ排出量	589g/日・人 (H25)	561g/日・人 (H30)	580g/日・人 (H29)	32.1

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 地域景観リーダーの育成  【景観づくり推進室】	土木総務費 ( 881) 881	県内各地域において景観づくりの中心となる人材を確保するため、地域景観リーダーを育成するための研修会を開催した。 これにより、景観づくりの専門的なノウハウを有する地域景観リーダーの育成に寄与した。 ・研修会の開催 7回 ・地域景観リーダー 認定人数 18人
② 屋外広告物の適正化の推進  【景観づくり推進室】	都市計画総務費 ( 29,371) 28,385	良好な景観の保全と掲出広告物の安全確保のため、違反広告物の是正指導を実施した。 これにより、屋外広告物の適正な掲出が図られた。 ・屋外広告物適正化キャンペーンの実施 ・違反広告物の是正指導の実施 簡易除却 12枚 是正指導 160件 ・県及び市町村の担当者会議の開催 6回
③ 電線類の地中化の推進  【道路管理課】 【道路整備課】 【都市計画課】	道路橋りょう建設費 ( 1,894,908) 807,063 [ 1,087,845]  道路橋りょう整備費 ( 193,455) 113,742 [ 79,713]  街路事業費 ( 477,574) 312,941 [ 164,633]	魅力ある景観を創出するとともに、安全で快適な道路空間を形成するため、電線共同溝の整備を行った。 これにより、魅力ある景観づくりにつながる電線類の地中化の推進が図られた。 ・国道139号 外9路線 延長 1.1km ・国道411号 延長 0.5km

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 眺望ポイント の環境整備  【景観づくり推進室】	———	<p>地域の良好な景観を観光資源として活用するため、眺望ポイントとなっている県及び市町村の施設の環境整備を推進した。</p> <p>これにより、魅力ある景観づくりや観光資源としての活用に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備方法などについて市町村に助言した箇所 37箇所</li> </ul>
5 地球温暖化適 応策の推進  【エネルギー政策課】	企画総務費 ( 269) 113	<p>平成29年3月に改定した「山梨県地球温暖化対策実行計画」において、温室効果ガスを減らす「緩和策」に加えて、新たに温暖化による悪影響に備える「適応策」の取り組みを提示し、啓発に努めた。</p> <p>これにより、地球温暖化対策の適応策の取り組み強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県環境保全審議会地球温暖化対策部会の開催 平成31年2月</li> </ul>
6 温暖化に対応 した農業技術 等の普及推進  【農業技術課】	農業改良普及費 ( 204) 159	<p>試験研究機関等において開発した温暖化に対応した農業技術等の導入を促進するため、指導者や農業者への講習会開催等の普及活動を推進した。</p> <p>これにより、温暖化に対応した新品種の普及が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新品種等の普及に向けた研修会、講習会等の開催 22回</li> <li>新品種の普及に向けた実証ほの設置 15箇所</li> <li>新技術・先進事例収集等のための研修派遣 2人</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 エコライフの普及や省エネ定着のための県民運動の推進  【エネルギー政策課】	企画総務費 ( 4,940) 4,731	<p>地球温暖化対策として、環境に優しいライフスタイルを広く県民に取り入れてもらうため、ぶどうを利用した緑のカーテンを提案するとともに、公共施設で自ら実践するなど、エコライフ県民運動に取り組んだ。また、家庭の節電を図るため、夏場の日中に図書館やショッピングセンター等に集まり、過ごしてもらう「やまなしクールシェア」を実施した他、企業向けにセミナーの開催、排出抑制計画の認定、省エネ表彰を行い、節電・省エネの啓発を行った。</p> <p>これにより、県民の節電や省エネ意識が高まり、地球温暖化対策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ぶどうを利用した緑のカーテンセミナーの開催 2回 参加者 50人</li> <li>・やまなしクールシェアスポットの登録 412箇所</li> <li>・事業者向け省エネルギーセミナーの開催 2回 参加者 71人</li> <li>・温室効果ガス排出抑制計画チャレンジ事業者証の交付 23件</li> <li>・やまなし省エネスマートカンパニー大賞の実施 応募 4件</li> </ul>
8 環境にやさしいバスの普及促進  【大気水質保全課】	公害対策費 ( 5,000) 0	<p>窒素酸化物等の大気汚染物質を削減するため、路線バス車両として、環境にやさしいバス（低公害バス）の導入促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス事業者との調整を実施</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 自然環境保全 に向けた取り組みの推進  【みどり自然課】	—	<p>絶滅のおそれのある種についての基礎資料をまとめた2018レッドデータブック*を基に希少野生動植物種の保護・保全に向けた取り組みを推進した。</p> <p>これにより、自然環境保全意識の普及及び啓発に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018山梨県レッドデータブックに基づく具体的な施策の実施</li> <li>・自然保護大会における講演 平成30年7月</li> <li>・普及啓発パンフレット作成 4,500部</li> </ul>
⑩ 清流浄化対策 の推進  【大気水質保全課】 【耕地課】 【治水課】 【下水道室】	<p>公害対策費 ( 21,111) 20,337</p> <p>環境衛生指導費 ( 63,043) 57,112</p> <p>土地改良費 ( 289,047) 173,447 [ 115,600]</p> <p>流域下水道建設費 ( 137,690) 128,976 [ 8,714]</p> <p>下水道費 ( 48,585) 40,292</p>	<p>生活排水による河川・湖沼の水質汚濁を防止し、清流を守るため、下水道や浄化槽などの生活排水処理施設の計画的な整備を進めるとともに、河川等の水質保全に向けた取り組みを推進した。</p> <p>これにより、本県の清流の維持に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川及び湖沼における水質測定の実施 53箇所</li> <li>・浄化槽設置への補助 462基</li> <li>・農業集落排水施設の長寿命化 機能診断・最適整備構想策定への補助 4市町村 施設の保全対策への補助 1市</li> <li>・濁川水質浄化施設の維持管理</li> <li>・流域下水道の全体計画見直し 4流域</li> <li>・市町村が実施する公共下水道整備への助成 9市町村</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑪ 廃棄物適正処理の推進  【環境整備課】	環境衛生指導費 ( 6,560) 5,182	<p>産業廃棄物の排出抑制を図るため、産業廃棄物適正処理推進ビジョンに基づく施策を計画的に実施し、産業廃棄物の有効利用や排出抑制など事業者の自主的な取り組みを促進した。また、一般廃棄物減量化に向けて市町村が行う取り組みや、広域的な一般廃棄物最終処分場の整備について支援した。</p> <p>これにより、産業廃棄物の再生利用等に向けた取り組みが進むとともに、平成30年12月に一般廃棄物最終処分場の操業が開始するなど、廃棄物の適正処理の推進に寄与した。</p> <p><b>【産業廃棄物】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ産廃3R*参加事業者 70事業者</li> <li>・排出抑制等の先進事例を紹介するセミナー開催 53名</li> <li>・新たな再生品開発への支援を行うアドバイザー事業の実施 3社9事業</li> <li>・産業廃棄物処理業者を対象とした研修会の開催 4回</li> </ul> <p><b>【一般廃棄物】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ処理施設の搬入検査に対する支援 2施設</li> <li>・一般廃棄物最終処分場整備に対する支援              処分場本体工事 平成26年10月～平成30年11月              操業開始 平成30年12月</li> </ul>
12 富士山麓における廃棄物不法投棄の防止  【環境整備課】	環境衛生指導費 ( 7,019) 7,019	<p>世界遺産富士山の環境を保全するため、市町村、NPO等と連携して、不法投棄により放置されている産業廃棄物の撤去活動を推進するとともに、パトロール活動による不法投棄の未然防止対策を実施した。</p> <p>これにより、建設廃材等の撤去等が進むなど、富士山麓における環境保全の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄産業廃棄物の撤去 17t</li> <li>・廃棄物監視員及び民間委託によるパトロールの実施 272回</li> </ul>